



報 告 書

議会運営委員会の視察研修を、令和4年10月31日(月)から11月2日(水)までの2泊3日にて執り行いましたので、その概要を次のとおり報告いたします。

令和4年11月16日

名取市議会議長 菊 地 忍 様

議会運営委員会

委員長 大 友 康 信



記

- 1 期 日 令和4年10月31日(月)～11月2日(水)
- 2 参 加 人 員 9名
委 員 大友 康信委員長 菅原 和子副委員長
(6名) 熊谷 克彦委員 笹森 波委員
千葉 栄幸委員 荒川 洋平委員
委員外議員 菊地 忍議長
(1名)
随 行 事務局長 大澤 博
(2名) 議事調査係長 佐藤 恵子
- 3 欠 席 委 員 なし
- 4 視 察 先 (1) 滋賀県彦根市議会
(2) 兵庫県丹波市議会
(3) 大阪府門真市議会
- 5 行 程 別紙のとおり
- 6 調 査 事 項 別紙のとおり

令和4年度 議会運営委員会視察研修行程表

	行 程	宿 泊	視察自治体	調査事項
10月31日 (月)	【集合 午前7時20分 仙台空港2階 ANAカウンター前】 ANA362便 ミュースカイ 名鉄名古屋 ひかり637号 仙台空港 ⇒⇒⇒ 中部国際空港 ⇒⇒⇒ /名古屋 ⇒⇒⇒ 8:10 9:30 10:07 10:35 11:19 琵琶湖線快速 徒歩 彦根市役所 米原 ⇒⇒⇒ 彦根 ----- 彦根市議会視察 11:47 11:59 12:04 (昼食) 13:30~15:00 徒歩 JR琵琶湖線 ----- 彦根 ⇒⇒⇒ 京都 京都市内(泊) 17:22 18:12	ホテル京阪 京都グランデ 〒601-8003 京都府京都市南区東九条西山王町31 (電話：075-661-0321)	滋賀県彦根市 (担当：ナカガワ様) 人 口 111,786 人 (R4.7.31) 面 積 196.87 km ² 住 所 彦根市元町4番2号 電 話 0749-30-6130 (直通)	・議会報告会「カタリバ」について ・議場開放の推進について ・議員間討議について
11月1日 (火)	JRきのさき JR福知山線 公用車 京都 ⇒⇒⇒ 福知山 ⇒⇒⇒ 柏原 ----- 7:32 8:47 9:01 9:39 丹波市役所 公用車 JR福知山線 丹波市議会視察 ----- 柏原 ⇒⇒⇒ 福知山 10:00~11:30 12:09 12:31 12:43 JRきのさき ⇒⇒⇒ 京都 京都市内(泊) 昼食 14:07		兵庫県丹波市 (担当：コヤモト様) 人 口 61,964 人 (R4.8.31) 面 積 493.2 km ² 住 所 丹波市氷上町成松字甲賀1番地 電 話 0795-82-1472 (直通)	・議会のICT化の推進について(タブレット・文書会議システム) ・市民との意見交換会について ・ミライプロジェクトについて
11月2日 (水)	近鉄京都線 徒歩 京阪本線 京都 ⇒⇒⇒ 桃山御陵前 ----- 伏見桃山 ⇒⇒⇒ 8:00 8:57 徒歩 門真市役所 徒歩 門真市 ----- 門真市議会視察 ----- 門真市 9:40 10:00~11:30 12:21 大阪モノレール JAL2209便 ⇒⇒⇒ 伊丹空港 ⇒⇒⇒ 仙台空港 12:59 15:10 16:20 (昼食)		大阪府門真市 (担当：ヤマダ様) 人 口 118,402 人 (R4.8.1) 面 積 12.30 km ² 住 所 門真市中町1-1 電 話 06-6902-6973 (直通)	・新型コロナウイルス感染症等への対応について(議事運営指針) ・議会のICT化推進について(タブレット・文書会議システム)
視察参加議員	①委員長 大友 康信 ⑤委員 千葉 栄幸 ②副委員長 菅原 和子 ⑥委員 荒川 洋平 ③委員 熊谷 克彦 ⑦議長 菊地 忍 ④委員 笹森 波		事務局随行 議会事務局長 大澤 博 議事調査係長 佐藤 恵子	
			宮城県名取市議会事務局 T E L : 022-384-2109 (直通)、F A X : 022-384-9670 E-mail: gikai@city.natori.miyagi.jp	

視察調査項目

滋賀県彦根市議会 [令和4年10月31日(月) 13:30から]

1 議会改革の取り組みについて

(1) 議会報告会「カタリバ」について

- ・開催概要
- ・効果と課題

(2) 議場開放の推進について

- ・運用基準
- ・これまでの実例
- ・課題

(3) 議員間討議について

- ・運用基準
- ・これまでの実例

兵庫県丹波市議会 [令和4年11月1日(火) 10:00から]

1 議会改革の取り組みについて

(1) ミライプロジェクトについて

- ・開催概要
- ・効果と課題

(2) 市民との意見交換会について

- ・開催概要
- ・効果と課題

(3) 議会の ICT 化の推進について

- ・タブレット端末導入の経緯
- ・タブレット端末や文書共有会議システムの導入内容
- ・使用基準や運用マニュアル
- ・導入による効果や課題

大阪府門真市議会

〔令和4年11月2日（水）10：00から〕

1 議会改革の取り組みについて

（1）新型コロナウイルス感染症等への対応について

- ・新型コロナウイルス感染症への対応を想定した議事運営指針
- ・オンライン委員会の運営要綱

（2）議会のICT化推進について

- ・タブレット端末導入の経緯
- ・タブレット端末や文書共有会議システムの導入内容
- ・使用基準や運用マニュアル
- ・導入による効果や課題

令和 4 年度議会運営委員会視察研修総括

議会運営委員会委員長 大友康信

□ 実施期間令和 4 年 10 月 31 日(月)～11 月 2 日(水)

□ 調査先、項目

1、滋賀県彦根市

(1)議会報告会「カタリバ」について

(2)議場開放の推進について

(3)議員間討議について

2、兵庫県丹波市

(1)ミライプロジェクトについて

(2)市民との意見交換会について

(3)議会の ICT 化の推進について

3、大阪府門真市

(1)新型コロナウイルス感染症等への対応について

(2)議会の ICT 化推進について

□ 調査先および調査項目の選定について

本市の議会改革の取り組みは、平成 20 年 1 月の市議会議員一般選挙改選後の同年 6 月、議会改革の推進を図るため委員 7 人で構成する「議会改革特別委員会」の設置に始まる。

翌年、市議会議員研修会や議会改革特別委員会調査中間報告等を実施したほか、市内 11 の公民館を会場として、初めての議会報告会を開催した。その後、議会改革をさらに推し進める「議会改革実施特別委員会」を設置し、平成 23 年 6 月定例会で議員定数削減(24 人→ 21 人)を議決。同年 12 月定例会にて議会基本条例、議員の政治倫理条例、財務常任委員会設置等を議決した。

議会懇談会は平成 23 年 11 月から市民と情報を共有し意見交換する場を設けるため開始された。当初は震災の復興に関わる情報を共有し規制に対する情報交換をする場として開催されていた。一昨年と昨年は新型コロナウイルス感染症の対策として懇談会は中止することとしたが、今年度は議会懇談会を再開、11 月 7 日より開催することとなっていることから、市民と議会の意見交換や議会の報告会について講義形式によるものだけではなくワークショップ形式などの先進事例を取り上げ視察することとした。また議会 ICT 化推進特別委員会を立ち上げたこと、既にタブレットなどを導入している議会の現状と課題等のほかに、オンラインによる委員会運営の感染症対策も調査項目に盛り込んだ。さらなる市民に開かれた議会運営を目指して、改革すべき課題、調査先、項目について委員から提案を集め、本市よりも先進的に独自の手法で、議会改革に取り組んでいる 3 つの市議会を選定し、事前の勉強会を開催してから視察に臨んだ。

□ 考 察

新型コロナウイルス感染症対策により、中止していた議会運営委員会の管外行政視察調査は、3年ぶりの再開であり、今回の参加が初めてとなる新任議員の多い委員会調査であった。今回も、あらかじめ調査事項の資料を集めて事前に勉強会をした。視察先の先進事例の施策や条例、取り組みなどは、インターネットや報道、情報誌、書籍等で知ることができるが、調査事例の生まれた背景や経緯、その地方・地域に息づく歴史・文化・お人柄、施策や取り組みにける首長や職員、議員の思いや情熱などは、現地調査でしか知ることができない。直接現場を訪れて、見聞きし、人と人が対話することでわかることも多く、委員からの質問も多く、活発な意見交換のなかで沢山のアドバイスをいただいた。取り組みに触れて感動や感想を語る委員の様子からも、百聞は一見に如かずということを再認識した調査であった。

最初の視察先である彦根市では調査事項の議会改革について、議会事務局の職員からではなく、担当の委員長の議員から説明をいただいた。職員では答えづらいことを話せる場合もあると語る。

議会報告の取り組みだけでも「カタリバ」のほか、大型商業施設での「オープン参加型」、コロナ禍でも開催できる「オンライン報告会」「議会広聴の日」など工夫して市民との意見交換する機会を増やし、議場の開放でも、「子ども議会」「議場コンサート」「キャラクター議会」「中・高・大学生の議会傍聴案内」様々な機会を活用して開かれた議会改革に取り組む姿勢と熱意に、委員は大いに刺激を受けた。

丹波市議会でも調査時間の最後まで議員の同席をいただいた。どうすれば議会と若者との距離が縮まるのか、どのように市民との意見交換を進めるのか。議会だより「たんばりんぐ」の活用など、説明のなかには、本市の今後の議会懇談会の運営に使えるヒントがたくさん詰まっていた。

門真市の ICT 化の視察研修では、実際に議会で使用しているタブレットが委員全員分に用意され、資料の検索方法や使い方の体験をさせていただいた。議員や職員の市政にける意気込みや情熱、誠実さとともに、訪問者に対する歓迎の心のこもったおもてなしや真心を感じた。

本市の新たなステップにつながる事例の説明やアドバイスに、充実感と安心感もいただき、今回訪問させていただいた全ての視察先の皆様に心から感謝したい。また、今回の調査により得られた学びを委員一同、名取市議会と市政運営に生かせるよう努め、今後の議会運営委員会の指針として進めてまいりたい。

議会運営委員会 管外行政調査報告書

調査日時: 令和 4 年 10 月 31 日(月)

13:30 ～ 15:00

報告者: 笹森 波、千葉 栄幸

【視察先】 滋賀県彦根市

【視察事項】

※ 議会改革の取り組みについて

- 議会報告会について
- 議場開放について
- 議会の ICT 化の推進について

【彦根市の概況】

彦根市は、昭和 12 年(1937 年)2 月 11 日に市制を施行し、以来びわ湖東北部の中核都市として発展を続けて来ている。びわ湖と鈴鹿山系に囲まれた豊かな自然に恵まれており、江戸時代に彦根藩 35 万石の城下町として本格的な歩みを始め、現在に至るまで歴史的、文化的な風情を色濃くとどめるとともに、中世から近世にかけての貴重な歴史遺産が今なお、数多く存在しているまちである。

令和 4 年 10 月末現在の人口は、111,730 人(男 55,755 人、女 55,975 人)、世帯数 50,024 世帯。面積は 196.87 平方キロメートル[(国土地理院が平成 29 年 10 月 1 日時点で計測し公表した面積値)、98.28+98.59 (琵琶湖の面積)=196.87 平方キロメートル]である。

【説明者等】

彦根市議会副議長 和田 一繁氏

彦根市議会議員 馬場 和子氏(議会改革特別委員会)

彦根市議会議員 黒澤 茂樹氏(議会改革特別委員会)

彦根市議会事務局 副主幹兼議事係長 中川 竜則氏

【議会改革の取り組み】

《広報広聴の 3 組織の設置》

議場開放促進委員会(8 人)

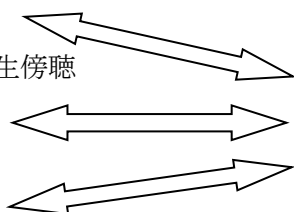
議場コンサート、子ども議会、中高生傍聴

広報委員会(8 人)

市議会だより編集

広聴委員会(7 人)

議会報告会



広報広聴調整会議

(正副議長、各委員会正副委員長)

【議会報告会について】

①平成 26 年～28 年頃

- ・講義形式・ワークショップ形式 (課題)
- ・対象者は、一般市民・市内の団体 → 別会場に市民が重複して参加。市民が意見を言える場が少
- ・会場は、議場・公民館等 ない。要望を聞くだけの場となっていた。



②報告会のあり方の検討

広聴委員会で議会報告会について検討

- ・報告会のあり方 → 報告会の形式、対象、報告内容
- ・参加者減少という結果から → ワorkshop形式での開催
報告は概要程度とし、
意見交換を中心常任委員会ごとに市内各種団体を対象
- ・各種団体とのワークショップが続き、一般市民の声が聞けていないとの課題が生じる

③新たな取り組み ワールドカフェ方式 → カフェのような雰囲気の中でコーヒーやお茶を飲みながら、 気軽に市政に対する意見を持ち寄ってもらう方式

○平成 29 年 11 月 23 日

広聴委員会主催 テーマ「こんな街にしたいな彦根を」 参加者 54 名

○平成 30 年 7 月 13 日

市民産業建設常任委員会主催 テーマ「考えよう彦根の農業」 参加者 46 名

○平成 31 年 2 月 17 日

広聴委員会主催 テーマ「彦根に住みたくなる 5 つの政策」 参加者 35 名

○令和 2 年 1 月 13 日

福祉病院教育常任委員会主催 テーマ「小・中学生の学力向上をはかるには」 参加者 50 名

※ 名刺サイズのチラシやフライヤーを作成して PR



ワールドカフェ方式(カタリバ)のメリット・デメリットについて

メリット : 参加者が気軽に参加でき、気軽に意見を出すことができる。

議会として、様々な層の一般市民に参加してもらいやすく、多角的な意見の聴取ができる。

デメリット : ある程度の参加者数が必要。誰かがファシリテーターをできなければならない。

1 つのテーマを深く検討することには向かない。(意見の集約が難しい)

④新たな取り組み オープン参加型 → 大型商業施設のセンタープラザを会場に、誰でも好きなタイミングで参加できるオープン型の報告会

○平成 31 年 1 月 26 日

企画総務消防常任委員会主催 テーマ「ひこねの防災について考える」 参加者 120 名
・防災についてのカードゲームやクイズ、防災食の試食のブースを設置

○令和 2 年 1 月 26 日

企画総務消防常任委員会主催 テーマ「どうすれば投票率はアップするのか？」
・カタリバだけでなく、「彦根ゆかりの武将・大名総選挙」や「選挙クイズ王大会」を実施

⑤オンライン議会報告会

○令和 2 年 9 月 3 日

本番開催 ライブ視聴回数 : 137

ピーク時の同時接続数 : 51 総再生回数 : 9 73 (R4.10.21 現在)

アンケート回答数 : 13

⑥議会広聴の強化

『議会広聴の日』を設定 → 少人数でゆっくりお話しを聞く意見交換の場を設置
議員 2 名セットで 1 時間程度

【議場開放について】

議場開放促進委員会の取り組み

○子ども議会

小学生が政治への関心を深めたり、社会参画への意欲を培うこと、また保護者に市議会や行政の取組をより身近なものと感じてもらう

○議場コンサート

市民に議場に来ていただき、議会を身近に感じてもらう

○中学生・高校生・大学生傍聴

議会の傍聴を通じて議会制民主主義を理解するとともに政治への関心を深めてもらう

①子ども議会

- ・平成 20 年 ～ 令和 3 年 まで 12 回開催
- ・小学 6 年生を対象 最大 24 名
- ・募集 → 事前研修会 → リハーサル → 本番
- ・参加者 → 市長、副市長、教育長、各正副委員長、市執行部
- ・持ち時間 → 再質問も含めて一人 5 分程度

②議場コンサート

- ・公民館等で活動している団体等が発表

③キャラクター議会 令和4年10月21日



④中学生・高校生・大学生傍聴

- ・例年 12 月議会に開催
- ・中学生 → 市内 7 校 日中 生徒会
- ・高校生 → 市内 2 校
- ・大学生 → 滋賀大学

【議会の ICT 化の推進について】

①ICT 化の経過

- ・平成 24～ 25 年

議場のインターネット中継を中心とした ICT 化の議論の中でタブレットを導入する話が進んでいた
→ 庁舎耐震改修の見直しにより、タブレット導入は中止

- ・平成 26 年 1 月～

議会改革特別委員会にて、タブレット導入について検討
→ 導入時期(本庁舎の耐震化整備に合わせて導入)

- ・平成 29 年 3 月

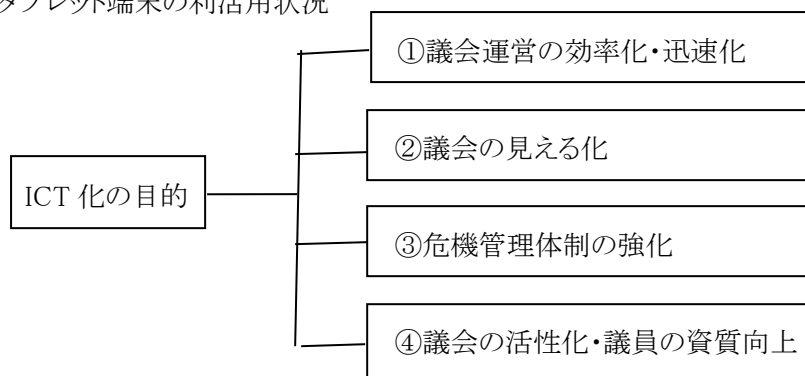
議会 ICT 化検討プロジェクトチーム(ICTPT)設置

→ 前期から改革や議運に関わってきた 5 名により構成 平成 30 年 12 月の導入までに 15 回開催

- ・平成 31 年 1 月

運用開始

②タブレット端末の利活用状況



③導入の内容

機器および主なソフト

タブレット：9.7 インチ iPad(第6世代) 32GB Cellular モデル(レンタル)

付属品：ApplePencil、モバイルバッテリー、タブレット用フィルム・カバー

主なソフト：1)会議システム:サイドブックス

2)グループウェア:サイボウズ Office

3)MDM:あんしんマネージャー

4)フィルタリングソフト:iフィルター

※ NTTドコモによる一括導入

④導入による効果

ICT化目的①「議会運営の効率化・迅速化」

- ・議員への情報提供の迅速・効率化

- 議会事務局・執行部からの通知・案内は完全ペーパーレス化

議会事務局の紙の削減量 約1万9千枚(導入前の1年分と比較)

- ・資料の携帯性向上

- 例規集や政務活動費マニュアル等をデータ化し、サイボウズおよびサイドブックスに掲示

- ・オンライン会議システムの活用

- 議員研修会、法外委員会や打ち合わせ等に活用

ICT化目的②「議会の見える化」

- ・登壇時に使用する掲示資料の電子化

- 中継・議場内モニター画面への表示

ICT化目的③「危機管理体制の強化」

- ・災害発生時の行動マニュアルにおいて、

- ・サイボウズを最初の連絡手段として規定

- ・参集の代替手段として、オンライン会議システムによる参加を位置づけ

※ オンライン本会議の実現に必要な地方自治法改正を求める意見書を、

令和3年11月定例会において全会一致で可決

⑤使用にあたってのルール

「彦根市議会におけるタブレット端末機等の使用基準」

「彦根市議会タブレット端末機等運用マニュアル」 により規定

○「彦根市議会におけるタブレット端末機等の使用基準」の主な内容

- ・管理責任者 … 議長を情報システム管理責任者とし、運用・管理を所掌する
- ・端末の使用者 … 使用者の定義と、機器および情報の管理義務
- ・端末の貸与 … 議会活動に資するため貸与。使用権限がなくなった時は議長に返却
- ・禁止事項 … 通常の使用時(端末の改造等)、会議中(SNS への投稿)
- ・セキュリティ対策 … 市が行う保全措置に、積極的・誠実に協力する
- ・通知・届出 … グループウェアで行う。ただし、文書によることが必要な場合を除く

○「彦根市議会タブレット端末機等運用マニュアル」の主な内容

- ・タブレットの設定 … 会議システムの ID、パスワードは事務局で一元管理
- ・費用負担 … 全額公費負担、議員の責による紛失・破損に伴う費用は議員負担
- ・通信 … 自宅での Wi-Fi 接続はセキュリティに留意する。フリーWi-Fi は使用禁止
- ・使用範囲 … タブレットを使用できる会議以外の議員としての活動の例示
- ・会議資料 … 会議中は、議員がサイドブックスに保存された会議資料を閲覧する
- ・外部とのメール … ドコモメールを使用することとし、フリーメールの使用は禁止
- ・システムの活用 … 私物端末から会議システムの使用可能
- ・その他 … タブレット使用方法の改善の検討を続け、この取り決めを見直す

【考 察】

地方議会において、開かれた議会運営・議会の見える化・市民との距離の短縮化は共通の課題であり、本市においても、議会及び委員会のインターネット中継や議員懇談会等を実施し、開かれた議会・議会の見える化を模索して来た。しかしながら、本市の取り組みは、まだまだ十分とは言えないことから、試行錯誤され先進的な取り組みをされている彦根市議会の事例を調査研究させていただいた。

個人的に今回の訪問目的であった「議会報告会カタリバ」と「子ども議会」の取り組みについては、大いに参考になるとともに是非とも本市においても実現させたいと強く思った。本市においても、大学・高校との連携協力、ショッピングモールでの開催、地域学校協働本部の活用や市内小中学校の ICT 化の進展等、環境や資源は十分にあり更なる議会改革の進展を目指して行けるのではないかと確信した。

地方議会議員のなり手不足や政治に対する無関心は、本市においても例外ではなく、これからの市政を考えたとき、若年層に対する政治への関心を高める方策は喫緊の課題であることを念頭に、今後も調査研究し実現して行かなければならないと思った。

末筆に、業務多忙の中、私どものために資料作成並びにお時間を割いていただいた彦根市の皆さまに感謝申し上げます。



研 修 の 様 子



彦 根 市 議 会 議 場

令和４年度 議会運営委員会 管外行政調査及び研修

議会運営委員会

報告者 荒川 洋平
熊谷 克彦

視察先 兵庫県丹波市議会

日時 令和４年１１月１日（火） 午前１０時～午前１２時
丹波市

令和４年３月現在 人口 ６２，１５２人。面積４９３.２１㎢。

議員定数 ２０人（２年後の改選時に２名減、１８名）。

特産物 丹波栗、黒大豆、丹波大納言小豆（丹波三宝）

視察事項 ミライプロジェクトについて

１ きっかけ

- ・３市（福知山市、丹波市、朝来市）連携事業において研修テーマ「３市定住生活圏域創生人財・産業育成事業」の講師を努めた福知山公立大学杉岡准教授から「大学生」と「高校生」と「市議会議員」との懇談会開催の提案があった。

２ 第１回目 平成３０年度

- ①「大学生」と「高校生」と「市議会議員」の懇談会を実施することに議会運営委員会で決定。

②事業名称

- ・丹波市議会 ミライプロジェクト

③メインテーマ

- 「若者と考える、みんなで考える丹波市の未来」

④開催趣旨

- ・丹波市議会では、開かれた議会を目指しているがこの取組みの中で、将来の街づくりを考える上で、議員との若者の距離を縮め、若者の意見や考えが反映される「丹波市づくり」につながることを目的として開催。

⑤開催内容

- ・講義 「シチズンシップって何だろう」
講師、福知山公立大学 杉岡 秀紀 准教授
- ・グループワーク
１ グループ ８名程度 議員３人、大学生３人、高校生２人
議員→アドバイス。大学生、高校生→意見等。発表→高校性

- ・ファシリテータ

大学生が行う。(大学でファシリテータの研修等を実施)

- ・テーマ 「明智光秀と丹波の資源を生かした関係人口を増やすアイデアを考えよう」

- ・グループ発表

各グループから。講評→校長、議長、大学准教授

- ・その他

①議長と議運委員長が高校・大学を訪問し理解を得た。

②県立柏原高校は、スーパーグローバルハイスクールに指定されており高校自体も相当力をいれていた。

③具体的な運営は、大学が中心となっていていただくことも含めて、福知山公立大学杉岡准教授と打合せをした。

3 開催実績

- ・平成30年度～令和4年度（令和2年度コロナのため中止）

- ・市内に県立高校が3校あり、順番で回っている。

（各年、60名～80名参加。リモートでの開催あり）

4 ミライプロジェクト 主な若者の提言

- ①廃校を活用した若者専用の公共施設。

世界一大きいモンブランを作る（大人数で蜜になるので変更、同時に食べるに変更）

- ②電車やバスの待ち時間の有効活用

待ち時間でイベントを開催。（大人には無い発想）

5 参加した高校生の声

- ①議員ってどういう方と思っていたが、距離感が縮まった。親しみやすい。優しいという声をいただいた。

- ②地域づくりに貢献したいという声が多かった。市の将来に向けて心強い

視察事項 市民との意見交換会について

1 議会基本条例での位置づけ

- ・同条例第10条に基づき意見交換会を行うと定めている。

2 実施の概要

- ・平成24年5月に、条例にもとづき、「議会報告会」として開催。

- ・年2回以上開催する予定であったが、参加者の減少と固定化から平成28年度以降は年1回。

- ・平成30年度から「市民との意見交換会」に名称変更

- ・議会運営委員会で開催日数等を決定
- ・広報広聴委員会で企画立案、テーマ等を設定。
- ・2班に分け内容は同一。終了後、議長に報告。

3 令和4年度の市民意見交換会

- ・令和4年度は5月に実施。2班で5回実施。さらに11月に開催予定。
- ・当日の流れ（午後7時～午後9時）
 受付→午後6時30分。開催→午後7時。議会からの報告質疑→15分
 グループに分けて意見交換→70分。各グループからの発表→20分
- ・議会報告の内容
 議会広報誌に掲載された重要と思われる議案、賛否が分かれた議案などを論点の中心として報告。
- ・グループ分け
 1グループ6人～8人 議員2～3人 進行役をつとめる
 受付で希望するテーマを聞いておく。
- ・テーマの設定
 テーマは参加者が記載した内容をもとに決定する。
 参加者は、希望するテーマ等を用紙に記載。
- ・周知
 自治会向けのチラシ。防災行政無線での周知。
 ホームページ、facebook等も活用
- ・参加者 82名参加
- ・報告書
 報告書を作成する。意見要望等を4つに分類
 ①内容の確認程度にとどめるもの及び回答済みのもの
 ②委員会として調査を進めていく必要があるもの
 ③市に対する要望提言等で特に重要で市長に文書で報告を行い
 回答を求めるもの
 ④市に対する要望提言等で市への伝達程度のもの

意見交換会の効果と課題

1 効果

- ・議員との距離が縮まった。
- ・市民も政策的なことで勉強になった。
- ・議員も新たな政策での気づきがあった。

2 課題

- ・議会には執行権がないという理解ができていない。
- ・参加者が固定化している。年齢が高い方が多い。

視察事項 議会の ICT 化の推進について

1 タブレット型端末及び文書共有システム導入の経過

- ・平成 24 年度以前、議員が記録（メモ）するときや会議録の検索用に個人所有のパソコン等を持ち込みたいという希望があった。その後検討を重ねてきた。
- ・平成 26 年度タブレット導入を前提に研修を行った。
- ・平成 26 年度にタブレット型端末導入 議員 20 台 事務局 3 台
- ・平成 27 年度から 例規集及び会議録の議員への配布を廃止。一部資料のペーパーレス化

2 メリット

- ・議員への通知等情報伝達の迅速化
- ・資料の前日閲覧による審査がより深くできる。
- ・資料検索が簡単
- ・議会費の減、（コピー代、会議録印刷代、コピー用紙代等）
- ・議会事務局の負担軽減

質→ミライプロジェクトにかかる丹波市議会議長さんなりの所感について

答→大学生、高校生のアイディアに感嘆。意見交換する中での気づきもある。

例えば先ほどバスの本数がすくないという場合、議員は本数の増を要望するが、高校生は空き時間を活用してギターを演奏して和んだ時間にしてみようという、その柔軟な発想が素晴らしい。

また、高校生等が、議員や議会のことが理解できるようになり、主権者教育という面でも役立っていると認識している。

大学の准教授も入っているので、高校生や大学生、議会と相乗効果が出ていると捉えている。

質→大学生がファシリテータを行っているが、その大学生への指導は

答→大学の講義又はゼミ等で教授が学生を指導している。大学生のファシリテータは、しっかりとして運営まとめを行っている。

質→高校生等の意見を取り入れて、市が実施した例は

答→具体にはなし

質→ミライプロジェクトにおいて、事前の準備は

答→会場準備は議員、印刷物等は議会事務局、講義資料は大学。

質→開催時間は

答→約 2 時間

質→議会懇談会から市民との意見交換会に変遷しているが、その理由は

答→ 議会懇談会は市民から意見・要望を聞いていたが、毎年開催すると同じような意見・要望になる傾向がある。また参加者も同じような方が参加する。このような課題を解決すべく、市民との意見交換会にした。意見

交換会は市民と話し合い政策提言を行うということを目指している

質→グループワークで提案されて事項で、執行部で取り組んだ事業は

答→議会全体ではないが、議員が若者の提言等を研究したり、一般質問を行う例はある。

質→タブレットは買い取りで、月１０００円の通信費を負担しているが、その理由について

答→それぞれが自由に使用できるということで買い取りにした。個人で使用できる、個人で使用するということもあって月１０００円の負担。

質→導入後の使用状況について

答→資料等はすべてタブレットに入るので大変便利。予算書・決算書はタブレットに入るが、タブレットを見ての議論は困難。ペーパーがいい。

質→市民との意見交換会で、グループが１班から８班まであり、テーマもそれぞれあるが、どのようにグループ分けしているのか

答→議員の振り分けは、事務局で行っている。所属常任委員会、年齢構成を参考にグループ分けしている。

市民の方は、受付で、希望のテーマの所に入ってください。予約制でない。

質→市民との意見交換会で、高校生・大学生が参加しているが、このような活動を通じて、高校生の地元への意識が高まったとか、どのように受け止めているか

答→高校や大学との連携が深まり、学生の意識が高まったと認識している。

考察

１ ミライプロジェクトについて

丹波市議会におけるミライプロジェクトについては、議会が主体的に、高校や大学等に赴き、大学生や高校生との話し合いや意見交換の場を作っている。まずは、大学生等と話し合おうとする、議会の考え方、発想の豊かさに学ぶべき点があると思慮する。また、議員が若者の考え方やアイデアを、率直に受容し取り入れようとしている姿にも感嘆したところである。福知山公立大学においても地域の未来を築こうしている教授等の姿勢に敬意を表する。本市内には、大学、高専、３つの高校、また中学校もある。未来を担う若い方々と意見交換等について参考にすべきと考える。

２ 市民との意見交換について

議会報告会における課題、参加者の固定化等を解決すべく、市民との意見交換会に変更している。まずは、検証をしっかりと行い、変化を恐れずに市民との意見交換に変えたその姿勢に感嘆したところである。事業は一度始まると

なかなか変えにくいというのが一般的と思われるが、このような中で、市民への意見交換という形にしたのは見事という他ない。形式においても、7～8人程度のグループに分け意見交換を行う。市民が意見を出しやすい雰囲気づくりにも努めている。また、リモートでの運営もおこなっている。

そして何よりも、意見要望を聞いて、その要望に応えるという発想を発展させ、ワークショップでの話し合いを政策提言に結び付けようとしている。このような目指すべき方向性も参考になり得ると思われる。

3 議会の ICT 化の推進について

平成26年度から本格的にタブレットを導入し利便性の向上も図られ、また負担の軽減も図られている。本市議会においても、導入するか否かではなく、どのような機器等を導入し、どのように運営していくか等を思慮する時期と考える。



研 修 の 様 子



丹 波 市 議 会 議 場

議会運営委員会 管外行政調査報告書

議会運営委員会

大友 康信

菅原 和子

【視察先】大阪府門真市

【日時】令和4年11月2日（水）10：00～11：30

【人口】118,402人

【面積】12.3k㎡

【地勢】大阪市の北東部に位置し、1963年に大阪府内27番目の市として発足した。従来、河内蓮根を特産とする穀倉地帯であったが、大阪市に隣接していることから、人口増加に伴い産業・ベッドタウンを形成する住宅都市へと変わり、市域は約4～5km四方の正形状で、東西に「京阪電気鉄道京阪本線」と「国道163号」、南北に「大阪中央環状線」と「大阪モノレール線」が走り、抜群の交通利便性と地域産業を生かした職住近接の定住都市として発展が期待されている。

【議会 ICT 化の取り組みについて】

1) 導入前の課題

- ◆議会関係資料の印刷や配布に係るコスト
- ◆廃棄処理コストの削減
- ◆資料の再替えにかかる多大な労力
- ◆議会関係資料の保管場所の確保に困っている
- ◆白黒印刷のため図表や写真などが見にくい

2) 導入目的

- ◆ペーパーレス化
- ◆理事者（執行部）・議会間の情報伝達手段
- ◆災害時における情報収集及び情報伝達

3) 議会 ICT 化導入過程

- ① 平成 27 年 8 月 タブレット導入の検討開始
議会改革協議会で議会 ICT 化によるペーパーレス会議の推進に関する意見が出される
- ② 平成 27 年 11 月～平成 28 年 1 月 クラウドシステムの検討
富士ソフト（モアノート）及び東京インタープレイによる業者説明会を開催
- ③ 平成 28 年 2 月 行政視察
神奈川県寒川町に議会 ICT 化の取り組みについて視察を行う
- ④ 平成 28 年 5 月 タブレットの導入決定
議会運営委員会にて議会 ICT 化推進のためタブレット導入を決定する。
- ⑤ 平成 28 年 7 月 議会事務局による視察
モアノートを導入している三重県四日市市にて、活用状況や留意点等の確認を行う
- ⑥ 平成 29 年 5 月 クラウドシステムの契約
平成 29 年 7 月 タブレットの契約を締結
- ⑦ 平成 29 年 8 月 操作研修
富士ソフト（モアノート）によるシステムの操作研修を受ける
- ⑧ 平成 29 年 9 月運用開始
第 3 回定例会より施行導入し、平成 29 年 12 月第 4 回定例会より本格導入する

4) 導入方針

- ① タブレット端末を購入するのかレンタルするのか、またその費用や通信費等について公費・政務活動費・議員の私費のうち、どこから支出するのかを各派代表者協議会にて議論
◆全額公費とした理由⇒議員活動でのみ使用することとした
◆レンタルとした理由⇒機種を統一でき、盗難、紛失、故障時には保守対応が可能
- ② 財源の確保策について
政務活動費の月額を 55,000 円から 45,000 に引き下げ、市の財政負担が生じないよう配慮した
- ③ タブレット型端末機使用基準を策定
タブレット端末及び文書共有システムの使用に際しての使用範囲や禁止事項、尊守事項、セキュリティ対策等について定めたもの

◆タブレット端末の使用範囲

- ・本会議や委員会等の会議
- ・議員活動（市民への啓発活動・行政視察等での資料閲覧）
- ・市ホームページや検索サイトからの情報収集・情報閲覧
- ・議員相互、市職員との情報伝達及び災害時等の緊急情報伝達

④文書配付基準を策定

議会関係資料において、電子化し配付する文書を定めたもの

◆電子化し配付する資料

- ・次第書を除く議会事務局が作成する文書（招集通知、議事日程、一般 質問一覧 など）
- ・議案書等の審議に必要な文書（これらは紙媒体も併用）→印刷コストを削減するとともに資料配付における議会事務局の負担を軽減

タブレット端末の概要（令和４年現在）

- ・機種 iPad（第８世代）10.2 インチ 128（Wi-Fi+Cellular）
- ・導入台数 28 台（議員 20 台、事務局 8 台）
- ・購入備品 Apple Pencil、スタンドフリップケース、液晶フィルム
- ・契約業者 ソフトバンク
- ・通信容量 7 GB
- ・契約方法 一般入札による賃貸借契約（４年レンタル契約）
- ・費用 備品費用 144,760 円（保護フィルム・ケース）
通信費及びレンタル代・キッティング料 月額 99,862 円/28 台
- ・選定理由 視認操作性・ウイルス耐性に優れている
Apple Pencil に対応している

５）文書共有システムの概要

◆文書共有システムの概要

- １，クラウド more NOTE
- ２，契約業者 富士ソフト株式会社
- ３，ID 数 28 ID
- ４，サーバー容量 15 GB
- ５，契約方法 一般競争入札（４年契約）

6、費用 月 41,195 円

- 7、選定理由
- ・セキュリティ面が強固
 - ・カレンダー機能がある
 - ・シンプルな操作
 - ・サポートセンターによる支援

6) 導入後の効果（議員のメリット）

- ◆どこにいても議会関係資料をタブレットにて即時受け取れる
- ◆過去の資料を含め携行できる
- ◆過去の資料の保管スペース、整理、廃棄が不要
- ◆膨大な資料の中から検索機能で目的のページを素早く探すことが可能

7) 導入後の効果（事務局のメリット）

- ◆用紙代やコピー費用などの経費を削減
- ◆資料の印刷、ホチキス止め、配付などの業務作業時間の大幅削減
- ◆資料修正後の再替え作業などの簡素化
- ◆過去の資料の保管スペース、整理、廃棄が不要
- ◆訃報通知等の連絡事項の簡素化

8) ペーパーレス化の状況

導入以前の配付枚数➡112,429 枚

導入後の配付枚数 ➡14,630 枚

- ◆タブレット導入による削減枚数➡年間 97,700 枚以上（削減率 87%）

9) 今後の課題

- ◆タブレットを活用した理事者（執行部）との情報伝達がなかなか進まない。理事者側（執行部）のネットワーク回線は、セキュリティ確保のために分離して構築されているため、通常のインターネット回線を利用する議員用タブレットで直接的にデータを共有することができない

【新型コロナウイルス感染症等への対応について】

～新型コロナウイルス感染症等への対応を想定した議事運営指針について～

～オンライン委員会の運営について～

【新型コロナウイルス感染症等への対応を想定した議事運営指針について】

(1) 趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染が拡大している状況等であっても、円滑な議事運営が図れるよう、議員等が感染し、または感染の疑いがある事象が発生したときにおいてもあらかじめ対応すべき事項を定めたもの

(2) 主な内容

- ・取り組むべき感染症拡大防止対策
- ・会議当日に議員等の安定数が確保できない場合の対応など

【オンライン委員会の運営について】

1、議会におけるオンライン委員会の定義等

(1) オンライン委員会の定義

新型コロナウイルス感染症その他重大な感染症の蔓延また災害等の発生等により委員が委員会の開会場所に参集することが困難と判断される実情がある場合において特に必要と認めたときに、オンラインによる方法で開く委員会(門真市議会委員会条例 14 条の 2 第 1 項)

(2) 導入日

令和 4 年 2 月 24 日(委員会条例・会議規則の改正日)

【オンライン委員会の運営について】

1、導入にあたって作成した条例・要綱等

(1) 委員会条例の改正

委員会の開会方法の特例として、オンライン委員会を開くことでできること、オンライン出席を希望する委員は届け出によること、オンライン出席委員を委員会に出席した委員とみなすこと、開会方法や表決方法等は議長が別に定めることなどを新たに定めた

(2) 会議規則の改正

出席委員に関する措置として、会議規則上の出席委員は、オンライン出席委員を含むこととするなど、必要な規定整備を行った。

(3) オンライン委員会運営要綱の制定

委員会条例第14条の2第4項の規定に基づき、オンライン出席委員の責 務、オンライン委員会の開会方法、表決方法などを議長が定める要綱として定めた。

(4) オンライン委員会に関する申し合わせ事項の制定

オンライン委員会要綱9条の細目の規定に基づき、オンライン出席委員となれる者の範囲、通信環境等の悪化等に関する措置などを議員の申し合わせ事項として定めた

※参考にした条例、要綱等は、全国市議会議長会作成の参考条例、規則、大阪府・府内各市の条例、規則、要綱など

2、オンライン委員会を使用する機器・システム等

オンライン委員会は、執行機関がすでに導入していた Web 会議システム（カメラ・モニター・アプリ等）を使用することとし、また、オンラインで参加する議員は、原則事務局から貸与されたタブレット端末（指定の Web 会議用アプリがインストールされたもの）を使用するなど、既存の資産を活用することとした。そのため、新たな費用や議員の負担が発生することはなかった

3、オンライン委員会の開催実績（令和4年11月2日時点で実績なし）

【考 察】

全国の市町村議会でタブレット端末の導入など ICT の活用が進んでいる。

宮城県仙北では、大崎市議会・大和町議会また仙南では柴田町・岩沼市議会などすでにタブレット端末を導入し県内でも ICT 化が進んでいる。

門真市では、平成29年9月第3回定例会より試行導入し、同年12月第4回定例会より本格導入し、moreNOTE で運用しているとのことであった。

導入後の議員のメリットとして、どこにいても議会関係資料をタブレットにて即時に受け取れることや過去の資料の保管スペース、廃棄が不要であること。また事務局のメリットとして用紙代やコピー費用などの経費の削減・資料の印刷・業務作業時間の大幅削減など事務負担の軽減に繋がったとのことであった。

本市議会としても令和4年9月に ICT 推進特別委員会が設置したばかりであり、視察では、実際一人1台タブレット端末を用意して頂き、実際に操作させて頂き利便性を実

感することができた。

議会の効率化・ペーパーレス化・災害時における情報収集など本市におきましても、この事例を参考にスムーズに移行できるようにして参りたい。

新型コロナウイルス感染症が蔓延してから2年以上が経過するが、変異株の出現などにより、依然としてその収束が見通せない状況にある。

門真市ではコロナウイルス感染症の感染が拡大している状況でも円滑な議事運営が図れるよう議員等が感染し、また感染の疑いある事象があっても議会運営委員会また本会議に支障をきたさないよう条例を改正し、またオンライン委員会運営要綱、議事運営指針を策定された。まだ、オンライン委員会の開催の実績はないが、大阪府内の市議会では大阪市、豊中市、茨木市などがあるようである。

本市においてもオンラインの会議の対象を新型コロナウイルス感染症等に限らず、ケガ・病気・出産育児・介護にも対応できるのか検討しながら対応指針を策定し、タブレット導入を待たずしてオンライン会議をできるようにしたい。



研 修 の 様 子



門 真 市 議 会 議 場